【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月13日
【四半期会計期間】	第24期第３四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	ＥＰＳ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長　　厳　　浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区津久戸町１番８号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理センター副センター長　　折　橋　秀　三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区津久戸町１番８号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理センター副センター長　　折　橋　秀　三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

（注）平成26年１月１日より本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所を東京都文京区後楽二丁目３番19号から上記へ移転しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 前第３四半期 連結累計期間	第24期 当第３四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日	自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日	自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日
売上高	(千円)	26,723,103	30,188,624	37,584,381
経常利益	(千円)	1,611,409	2,978,840	3,540,058
四半期(当期)純利益	(千円)	390,232	1,176,297	1,709,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,546,285	1,413,776	2,665,368
純資産額	(千円)	18,818,794	20,089,008	20,060,964
総資産額	(千円)	26,469,560	32,104,439	30,323,735
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.91	33.16	47.81
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	62.0	55.1	57.7

回次	第23期 前第３四半期 連結会計期間	第24期 当第３四半期 連結会計期間
会計期間	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	△7.87	7.89

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４　第24期第１四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型ESOP」導入に伴い、１株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。
５　当社は平成25年４月１日付をもって、１株を２株とする株式分割、平成26年４月１日付をもって、１株を100株とする株式分割を行い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第２四半期連結会計期間中に、国内CRO事業セグメントにおいて、株式会社EPSアソシエイト（旧　日揮ファーマサービス株式会社）の株式を取得し、連結子会社としております。

なお、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）　セグメント情報」の「２.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における当社グループ全体の連結売上高は、国内３事業セグメント（国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業）ともに、概ね期初計画通りとなりました。また、前年同期と比較して、全てのセグメントにおいて増収で、3,465百万円増の30,188百万円（同13.0%増）となりました。連結営業利益は、国内３事業セグメントともに順調に推移し、前年同期と比較して、1,080百万円増の2,872百万円（同60.3%増）となり、大幅に超過達成しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

[国内事業]

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の３つのセグメントで展開しています。

国内３事業の連結売上高は、ともに順調に推移し、対前期比でそれぞれ増収となりました。連結営業利益においても、対前期比でそれぞれ大幅に超過達成しました。

①　国内CRO事業

国内CRO事業は、当社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイートライアル株式会社および期中に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの４社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、データマネジメント業務は、前期から引き続き受託している低採算プロジェクトの利益率向上等に取り組みました。モニタリング業務は、売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。また、臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は、売上高、営業利益ともに、順調に拡大しております。派遣型CRO業務は、売上高は予定通り、営業利益は堅調に推移しております。医薬・医療系IT関連業務は、売上高、営業利益ともにほぼ予定通り推移しております。

その結果、国内CRO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、2,573百万円増の17,611百万円（同17.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、563百万円増の2,513百万円（同28.9%増）となりました。

②　国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーミントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大および治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化等に努めた結果、大型案件が順調に進捗し売上に寄与しました。利益面では、経費の適正使用の推進、採用の効率化等により、売上原価、販管費ともに削減しました。

その結果、国内SMO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、587百万円増の4,803百万円（同13.9%増）となり、大幅に超過達成しました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、562百万円増の740百万円（同316.9%増）となり、大幅に超過達成しました。

③　国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。国内CSO事業は、採用機能の強化に重点を置いた拠点の体制整備を実施し、成果が上がってきています。医薬向けコールセンター部門は順調に推移し売上に寄与しております。また、PMS部門において、人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、132百万円増の4,350百万円（同3.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、155百万円増の168百万円（同1,139.0%増）となりました。

[海外事業]

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の２つのセグメントで展開しています。

④　Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、国内外での積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。一方、利益面では、コスト削減策が実施途中であることに加え、為替レートの変動による影響をうけました。

その結果、Global Research 事業の連結売上高は、前年同期と比較して、303百万円増の1,463百万円（同26.1%増）と大きく増加しました。利益面においては、営業損失は、前年同期と比較して217百万円増となりました。

⑤　益新事業

益新事業は、EPS益新株式会社と益新(中国)有限公司およびその海外グループ会社で構成されています。体制面では、日本国内から益新事業全体の管理およびサポートを行うEPS益新株式会社と、現地における事業の統括を行う益新（中国）有限公司が連携して事業を展開しております。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の３つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通（蘇州）医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に進捗しています。

その結果、益新事業における連結売上高は、前年同期と比較して、889百万円増の2,467百万円（同56.4%増）となりました。利益面においては、営業損失は、前年同期に対して110百万円減と赤字幅を縮小しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,160,000	36,160,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	36,160,000	36,160,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年４月１日	35,798,400	36,160,000	―	1,875,251	―	1,825,298

（注）平成26年４月１日付で１株につき100株の株式分割を行いました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,948	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,652	357,652	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	361,600	―	―
総株主の議決権	―	357,652	―

（注）１　持株会信託が所有する当社株式数3,354株（議決権の数 3,354個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」欄に含めて表示しております。

２　当社は平成26年４月１日付で普通株式１株を100株に株式分割した結果、平成26年６月30日現在の発行済株式の保有状況は以下の通りです。

①完全議決権株式（自己株式等）　394,800株

②完全議決権株式（その他）　35,765,200株

③発生済株式総数　36,160,000株

平成26年６月30日現在、持株会信託が所有する当社株式数313,900株（議決権の数　313,900個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に記載しております。

３　１単元の株式を100株とする単元株制度を採用する定款変更を行っております。

② 【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イーピーエス株式会社	東京都新宿区津久戸町１番８号	3,948	―	3,948	1.09
計	―	3,948	―	3,948	1.09

（注）１　上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が3,354株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

２　当社は平成26年４月１日付で普通株式１株を100株に株式分割した結果、平成26年６月30日現在の自己株式の保有状況は以下の通りです。

①自己株式総数　394,800株

②発行済株式総数に対する割合　1.09%

上記のほか、平成26年６月30日現在の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式数が313,900株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営戦略本部担当	関谷　和樹	平成26年３月31日

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成26年４月１日から平成26年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年10月１日から平成26年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,905	9,869,883
受取手形及び売掛金	7,516,328	7,570,495
有価証券	171,766	605,651
商品	643,114	765,865
仕掛品	488,997	926,202
その他	2,594,884	2,130,717
貸倒引当金	△22,771	△23,640
流動資産合計	21,867,224	21,845,177
固定資産		
有形固定資産	2,590,022	2,671,164
無形固定資産		
のれん	983,391	1,525,401
その他	427,470	650,137
無形固定資産合計	1,410,862	2,175,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,676	1,810,893
敷金及び保証金	1,624,702	1,668,278
その他	1,763,247	1,933,386
投資その他の資産合計	4,455,626	5,412,559
固定資産合計	8,456,510	10,259,262
資産合計	30,323,735	32,104,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,487	879,753
短期借入金	170,000	715,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
未払法人税等	815,640	661,398
賞与引当金	1,032,416	393,417
受注損失引当金	20,000	47,000
その他	2,917,392	4,427,779
流動負債合計	6,108,935	7,568,348
固定負債		
長期借入金	2,856,000	2,895,074
退職給付引当金	657,361	746,528
役員退職慰労引当金	249,452	233,118
資産除去債務	327,474	353,426
その他	63,547	218,935
固定負債合計	4,153,835	4,447,083
負債合計	10,262,770	12,015,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	13,485,740	14,018,265
自己株式	△317,258	△663,176
株主資本合計	16,870,034	17,056,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,881	△272,737
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	724,710	893,992
その他の包括利益累計額合計	615,828	621,254
少数株主持分	2,575,101	2,411,112
純資産合計	20,060,964	20,089,008
負債純資産合計	30,323,735	32,104,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	26,723,103	30,188,624
売上原価	19,902,253	21,509,552
売上総利益	6,820,850	8,679,071
販売費及び一般管理費	5,029,061	5,806,576
営業利益	1,791,788	2,872,495
営業外収益		
受取利息	17,373	35,201
保険解約益	24,628	33,543
その他	65,104	86,879
営業外収益合計	107,106	155,624
営業外費用		
支払利息	16,377	25,936
為替差損	207,376	355
その他	63,731	22,988
営業外費用合計	287,485	49,279
経常利益	1,611,409	2,978,840
特別利益		
投資有価証券売却益	50,996	－
持分変動利益	－	16,191
特別利益合計	50,996	16,191
特別損失		
投資有価証券評価損	282,543	26,087
事業構造改革費用	78,310	－
特別損失合計	360,854	26,087
税金等調整前四半期純利益	1,301,552	2,968,944
法人税、住民税及び事業税	475,741	1,239,646
法人税等調整額	448,469	334,600
法人税等合計	924,211	1,574,246
少数株主損益調整前四半期純利益	377,340	1,394,698
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△12,891	218,400
四半期純利益	390,232	1,176,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	377,340	1,394,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,315	△163,856
繰延ヘッジ損益	－	△1
為替換算調整勘定	1,144,377	213,596
持分法適用会社に対する持分相当額	10,251	△30,660
その他の包括利益合計	1,168,944	19,078
四半期包括利益	1,546,285	1,413,776
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427,382	1,181,724
少数株主に係る四半期包括利益	118,903	232,052

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第２四半期連結会計期間より、株式の取得により、株式会社EPSアソシエイト（旧　日揮ファーマサービス株式会社）を連結子会社に含めております。

（追加情報）

（「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について）

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は今後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第30号（平成25年12月25日公表））を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日)
減価償却費	278,487千円	349,794千円
のれんの償却額	172,011千円	215,863千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年９月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年５月１日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年３月31日	平成25年６月10日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額について、基準日が平成25年３月31日であるため、平成25年４月１日付株式分割（1：2）は加味しておりません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年10月１日　至　平成26年６月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357,652	1,000	平成25年９月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年５月１日 取締役会	普通株式	286,121	800	平成26年３月31日	平成26年６月９日	利益剰余金

（注）１．当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っており、１株当たり配当額は株式分割を考慮した額を記載しています。

２．１株当たり配当額について、基準日が平成26年３月31日であるため、平成26年４月１日付株式分割（1：100）は加味しておりません。

３．配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,726,303	4,213,364	4,172,100	1,085,753	1,518,561	1,007,019	26,723,103	―	26,723,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	312,173	3,069	46,570	75,162	59,105	358,478	854,559	(854,559)	―
計	15,038,476	4,216,434	4,218,670	1,160,915	1,577,667	1,365,498	27,577,663	(854,559)	26,723,103
セグメント利益	1,949,393	177,596	13,630	(73,708)	(299,247)	15,935	1,783,600	8,188	1,791,788

(注) １　セグメント利益の調整額 8,188 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。
２　「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成26年６月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,983,255	4,231,408	4,286,415	1,278,793	2,420,585	988,165	30,188,624	―	30,188,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	628,629	572,039	64,379	185,183	46,821	596,831	2,093,883	(2,093,883)	―
計	17,611,884	4,803,447	4,350,794	1,463,976	2,467,407	1,584,997	32,282,508	(2,093,883)	30,188,624
セグメント利益	2,513,355	740,334	168,880	(291,025)	(188,381)	(89,586)	2,853,576	18,919	2,872,495

(注) １　セグメント利益の調整額 18,919 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。
２　「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

近年の医薬・医療機器業界等経営環境の急速な変化に対応し、当社グループは、経営体制を見直し、更なる発展への基礎作りに取り組んできました。中でも、事業の再編と各社・各事業の運営体制の強化を進めてきており、事業セグメント毎の責任と権限を明確化し、各セグメントにおける自主経営を推進するとともに、グループ横断的な機能の明確化を実現していく方針です。

このような状況において、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、効率的な業務遂行と価格競争力を高めるのと同時に、グループ全般の経営資源を効率的に運営していくための組織横断的なマネジメント機能を強化することを目的として、これまで「国内CRO関連事業」及び「中国関連事業」に含まれていたBPO業務を独立させて１つの事業として区分することで経営資源の効率化を図ると共に、「国内CRO関連事業」に含まれていたシェアードサービス業務及び非臨床業務を「その他事業」として１つの事業セグメントとして区分することとしました。

これにより、事業セグメントを「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」、「益新事業」、「BPO事業」、「その他事業」とし、「BPO事業」及び「その他事業」を「その他」として表示しております。なお、「中国関連事業」は「益新事業」と名称を変更しております。

また、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成26年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	10円91銭	33円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	390,232	1,176,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	390,232	1,176,297
普通株式の期中平均株式数(株)	35,765,200	35,464,933

(注)　１　前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　当社は平成25年４月１日付で普通株式１株を２株とする株式分割、平成26年４月１日付で普通株式１株を100株とする株式分割を行い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

３　持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、１株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

平成26年５月１日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

（１）中間配当金総額　286,121千円

（２）１株当たりの額　800円

（３）支払開始日　平成26年６月９日

（注）平成26年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

イーピーエス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　田　良　洋　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　博　久　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　健　夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成２５年１０月１日から平成２６年９月３０日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成２５年１０月１日から平成２６年６月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成２６年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。